

# 最近の経済情勢

## （企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成30年8月1日～8月17日
- ◇ 対 象 県内企業60社  
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

# 企業訪問調査の概要

---

## 目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

## 調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

# 1. 現在の景況感

「上向き」と回答した企業は16社(26.7%)、「悪化」と回答した企業が2社(3.3%)となっており、前回調査(1月)と比して上向きは増減なし、悪化が2社減少し3.4ポイント減。横ばいが42社(70.0%)と2社、3.4ポイント増加した。

1月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業	
上向き	16 ( 26.7% )	8	8
横ばい	40 ( 66.6% )	19	21
悪化	4 ( 6.7% )	3	1

8月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業	
上向き	16 ( 26.7% )	6	10
横ばい	42 ( 70.0% )	22	20
悪化	2 ( 3.3% )	2	0

(参考)

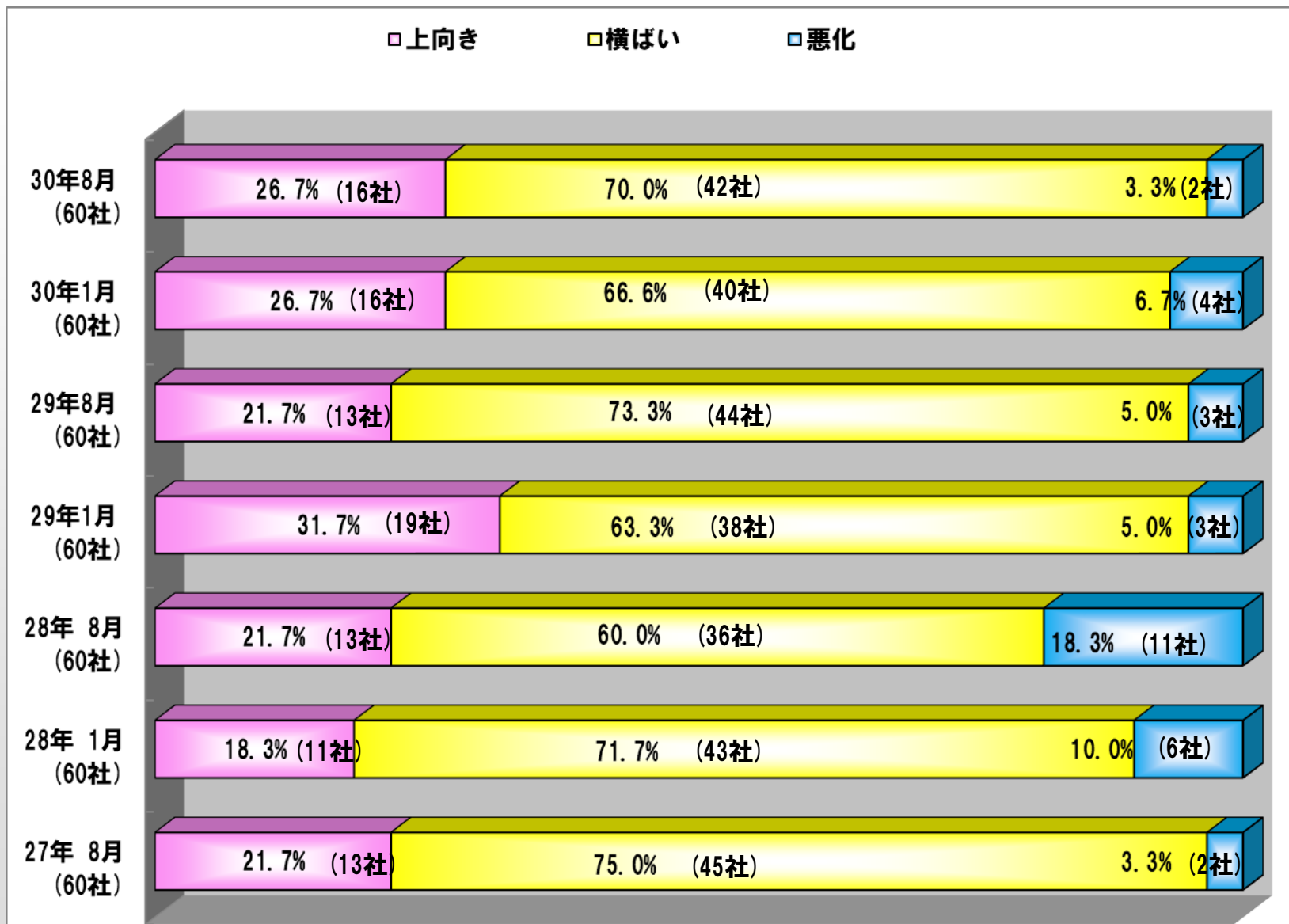
11月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業	
上向き	20 ( 33.3% )	16	4
横ばい	34 ( 56.7% )	13	21
悪化	6 ( 10.0% )	1	5

5月調査(60社) (単位:社、%)

企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業	
上向き	16 ( 26.7% )	9	7
横ばい	42 ( 70.0% )	21	21
悪化	2 ( 3.3% )	0	2

## 【参考】景況感の推移



## 企業の主なコメント

- ・ 前回調査同様、今回の調査でも「横ばい」の中に「上向き」と判断できる企業が含まれている。
- ・ 産業機械(生産用機械器具)業界全体が好調。
- ・ 半導体関連についても前回同様好調を維持。
- ・ 宿泊業は観光・ビジネスを問わず好調。インバウンドの影響と思われる。

### 製造業



6社

○海外(特に中国)での生産が追い付かず、その生産を当工場で補っている。

○産業機械業界全体が上向きで、受けきれない受注分が当社にも回ってくる。

○注文が多く、フル稼働状況。



22社

○猛暑で売上げ20~30%アップ。これを一過性とみると横ばい。(実質上向き)

○6月まで上向き。7~9月は例年落ち着く。

○新規受注の部品で生産増となったが、それに伴う通い箱の費用が増加し、横ばい。



2社

○第一四半期(4~6月)で前年比減収減益。ただし、今年度予測数値の範囲内であり、売上高、利益の進捗も計画どおり。今後回復を目指す。

## 非製造業



10社

- 売上は、昨年10月以降連続して前年同月比増加している。
- 受注の流れが良く、好調に推移。先の見通しも良好。
- 国内、外国人宿泊ともに増加。6月末で前年比110%。日本人が7割程度であるが、韓国、台湾、中国等の外国人宿泊も増加している。



20社

- 猛暑のせいか飲料の出荷回転が速いようで、倉庫のストックが例年より少ないようだ。
- 3か月前と比較し、売上など変化なし。貨物取扱量も横ばいだが、前年度が過去最高であったため、悪い状況ではない。
- 前年比94%の売上であるが、猛暑で人が外に出ていないためとみており一過性と考えている。9月には回復すると見込んでいる。
- 団体は好調だが個人が落ち込んでいる。



0社

該当なし

## 2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題として、「求人難」については全体の73.3%（44社）（前回より8.3ポイント（5社）増加）が課題としており、5月・11月調査グループと共に、課題最優先課題となっている。
- 課題の2番目は原材料・原油高であるが、電気料金の値上げを含めそれぞれ8.3ポイントの増加。経費負担が経営に大きく影響している。
- 販路拡大、海外進出、新技術の開発・研究等の前向きな課題も依然上位を占めている。

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 ( 65.0% )	19	20
原材料・原油高	15 ( 25.0% )	11	4
設備等の老朽	14 ( 23.3% )	7	7
販路拡大	13 ( 21.7% )	6	7
新技術の開発・研究	9 ( 15.0% )	8	1
利益減少	9 ( 15.0% )	7	2
過当競争	8 ( 13.3% )	3	5
海外進出	8 ( 13.3% )	7	1
販売経費増	7 ( 11.7% )	3	4
為替変動	5 ( 8.3% )	4	1
売上不振	4 ( 6.7% )	0	4
仕入先変更	4 ( 6.7% )	4	0
電気料金値上げ	1 ( 1.7% )	0	1



8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	44 ( 73.3% )	23	21
原材料・原油高	20 ( 33.3% )	12	8
設備等の老朽	14 ( 23.3% )	7	7
販路拡大	10 ( 16.7% )	5	5
海外進出	9 ( 15.0% )	7	2
新技術の開発・研究	7 ( 11.7% )	5	2
過当競争	7 ( 11.7% )	3	4
利益減少	6 ( 10.0% )	5	1
電気料金値上げ	6 ( 10.0% )	3	3
売上不振	5 ( 8.3% )	2	3
為替変動	3 ( 5.0% )	2	1
仕入先変更	3 ( 5.0% )	3	0
販売経費増	2 ( 3.3% )	0	2

## 企業の主なコメント

### 製造業

- (求人難・原油高) 売上げ増加のためには生産を増やす必要があるが、人手不足により昨年並みの量しか生産できない。その上原油価格の高止まりにより生産コストは嵩んでいる。
- (求人難) 職安や派遣でフォークリフトの運転ができる人材を探しているが見つからない。初任給を上げたが大卒が採れない。
- (販路拡大・海外進出) モノを輸出しても(輸送費などの)コストが高いため、デザインを輸出して海外で作って販売を始めることにした。
- (海外進出) 2020年以降は海外展開の強化を考えている。技術開発については人的資源の強化が必要。

### 非製造業

- (求人難) 若年社員の補充が課題。インターン・新規募集・週休2日制・時間外短縮などに配慮するも社員採用までつながらず。
- (求人難・販売経費増) 仕入れ価格の上昇分を全部販売価格に転嫁できない。このため販売経費が増。パートの正社員化、技能実習生の受け入れ、再雇用などで人材確保しているものの、パート不足は販売経費増に直結する。
- (求人難・販売経費増) 求人難により一人当たりの業務量が増加している。また、人員確保のため給料を引き上げており、売り上げは横ばいで人件費の増加分が収益を圧迫している。



### 3. 今後の設備投資（製造業）

- ・ 「積極的な設備投資」(23.3%)が前回調査から23.4ポイント減少。「昨年並み」(53.3%)が前回より20.0ポイント増加。また、「控える」(10.0%)は6.7ポイント減少。「計画なし」(13.3%)は10.0ポイント増加した。
- ・ 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。その内訳は「性能向上を伴う設備更新」が4分の3を占め、「旧設備と同等性能設備への更新」「維持・補修」の順となっている。

1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)	
積極的	14	( 46.7% )
昨年並み	10	( 33.3% )
控える	5	( 16.7% )
計画なし	1	( 3.3% )

8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)	
積極的	7	( 23.3% )
昨年並み	16	( 53.3% )
控える	3	( 10.0% )
計画なし	4	( 13.3% )

(参考)

11月調査(30社)

(単位:社、%)

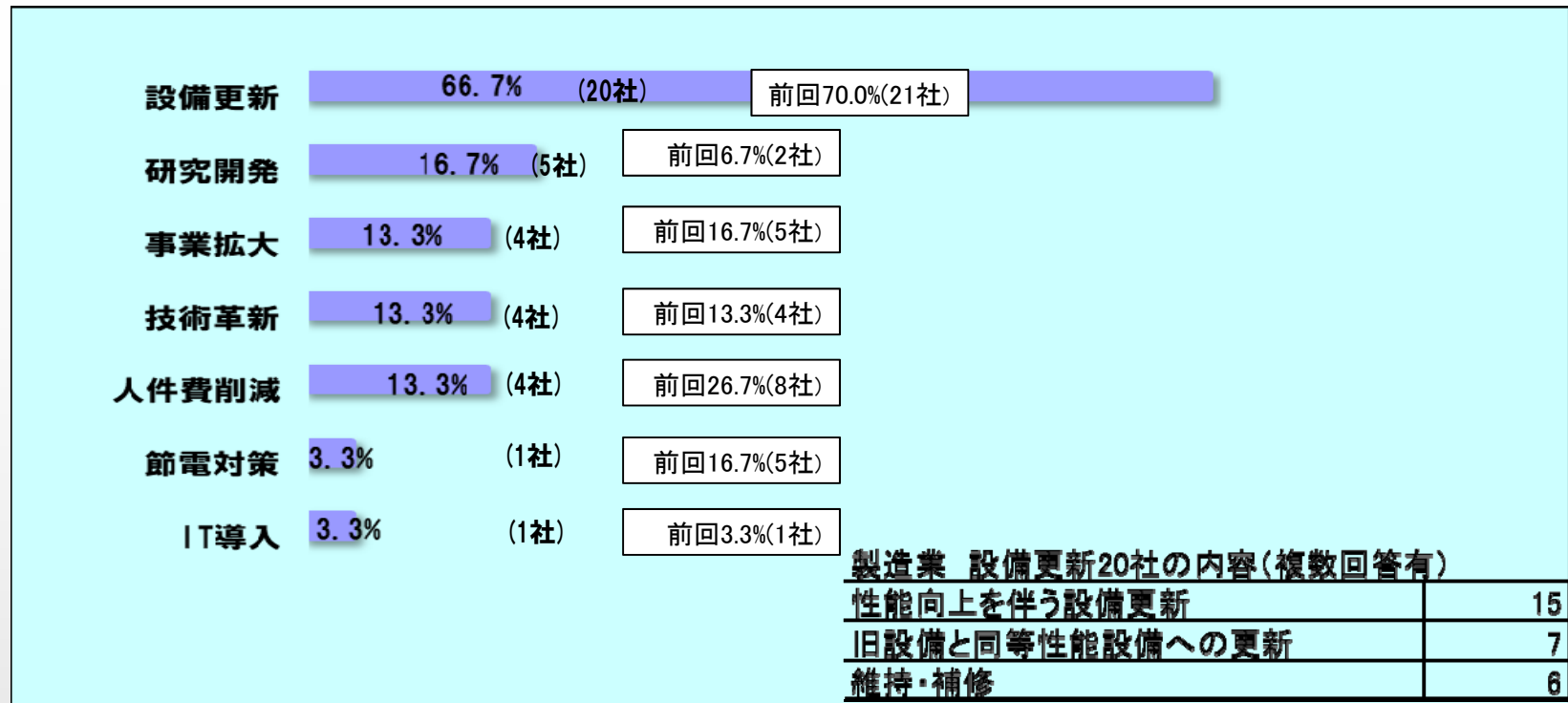
	企業数(製造業)(割合)	
積極的	12	( 40.0% )
昨年並み	9	( 30.0% )
控える	3	( 10.0% )
計画なし	6	( 20.0% )

5月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)	
積極的	10	( 33.3% )
昨年並み	15	( 50.0% )
控える	3	( 10.0% )
計画なし	2	( 6.7% )

# 設備投資の目的（複数回答）



## 企業の主なコメント

- IT導入含め可能な限り自動化やロボット化を進めていく。人手に頼らないものづくりを考えざるを得ない。
- 積極的に設備投資を行っていく計画であるが、設備会社が部品調達できなかったり、人手不足で設備(機械)納品に1年程度かかっているのがネック。
- 設備投資したくても(新しい設備を動かす)人がいないため、事業を拡大するような投資はできない。

## 4. 雇用状況

- 全体で78.3%の不足となっており、今回の調査グループでも更に深刻な人手不足。
- 特に、製造業では83.3%（25社）の企業が不足と回答し、1月調査時点から16.6ポイント増加。生産活動への影響は更に高くなっている。
- 非製造業においても73.3%の企業が不足と回答しており、1月調査時点と変わらず高水準で不足が続いている。

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	18 ( 30.0% )	10 ( 33.3% )	8 ( 26.7% )
不足	42 ( 70.0% )	20 ( 66.7% )	22 ( 73.3% )

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	13 ( 21.7% )	5 ( 16.7% )	8 ( 26.7% )
不足	47 ( 78.3% )	25 ( 83.3% )	22 ( 73.3% )



(参考)

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	18 ( 30.0% )	8 ( 26.7% )	10 ( 33.3% )
不足	42 ( 70.0% )	22 ( 73.3% )	20 ( 66.7% )

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
適正	18 ( 30.0% )	9 ( 30.0% )	9 ( 30.0% )
不足	42 ( 70.0% )	21 ( 70.0% )	21 ( 70.0% )



## 企業の主なコメント

### 製造業

- 求人しても人が集まらず、派遣も集まらない。人が集まらないことで労働環境が悪化して、現社員が辞めやすい環境が整いつつあることに危惧している。
- パート、アルバイトを入れ、派遣も結構使っている。募集時の時給も上げている。新規採用については九州・山口以外の地域にも拡大している
- 雇用体系に拘らず募集しているが不足している。フィリピンから10名雇用しており辞めずに働いてもらっている。

### 非製造業

- 設計部門は派遣社員で対応。現場監督は少なくとも3名不足。手を尽くしているが埋まらない。
- 民間大手求人サイトを活用して全国的に募集をかけているが、集まらない。昨年度10月～3月までで10人退職しており、その内数人は近隣大手企業に転職した。
- 佐賀には佐賀大学と西九州大学しかなく県内就職学生が少ないため隣県の福岡・長崎から採用している。次年度は大分からの採用も検討。